



鹿児島県の財政



平成23年10月
鹿児島県



目次

☐ 鹿児島県の姿[P2]

- これが「鹿児島」[P3]
- 九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業[P4]
- 九州新幹線効果活用プラン①[P5]
- 九州新幹線効果活用プラン②[P6]

☐ 財政の現状[P7]

- H22普通会計決算の状況[P8]
- 歳出規模等の推移(一般会計)[P9]
- 普通建設事業費の推移(一般会計)[P10]
- 義務的経費の推移(一般会計)[P11]
- 基金残高の推移[P12]
- 財政健全化法に係る4指標等[P13]
- 債務負担行為の状況[P14]
- 公営企業(法適用事業)の決算状況[P15]
- 地方3公社の経営状況[P16]
- 第3セクターの経営状況[P17]

☐ 行財政構造改革[P18]

- 行財政の大胆改革[P19]
- 県政刷新大綱の着実な推進・継続[P20]
- 県政刷新大綱を踏まえた取組[P21]
- 歳入確保対策(主な事例)[P22]

☐ 県債管理への取組[P23]

- 県債管理への取組状況[P24]
- 県債発行額の推移(一般会計)[P25]
- 公債費の推移(一般会計)[P26]
- 県債残高の推移(一般会計)[P27]
- プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)[P28]

☐ 起債運営[P29]

- 県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)[P30]
- 今後の県債資金調達の方向性[P31]

☐ 問い合わせ先[P32]

鹿児島県の姿

これが「鹿児島」

☐ 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す

☐ 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候

☐ 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島や日本ジオパークに認定された霧島の火山群、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む



➡ 人口(㉔国調速報値)

1,706千人【24】

➡ 面積(㉑国調)

9,188 km²【10】

➡ 名目県内総生産

H21 : 50,981億円

【】は全国順位

【奄美大島】

【徳之島】

【沖永良部島】

【与論島】

☐ 鹿児島県が進める「三つの挑戦」

▼持続可能性への挑戦 ~持続可能な行財政構造の構築~

○県政刷新大綱策定時(H16)にあった▲451億円の財源不足額を解消

▼産業おこしへの挑戦 ~新時代に対応した戦略的な産業おこし~

①新産業戦略の展開

- ・重点業種(自動車・電子・食品)に対する企業誘致活動の推進
- ・重点業種の振興(産学官の連携) など

- 企業誘致件数 H20年:15, H21年:26, H22年:20
- 産学官連携共同研究数
H20年:187, H21年:190, H22年:176
- 食品関連産業出荷額等 9,148億円【14】(H22)
※従業員10人以上の事業所 (製造業全体出荷額の約5割)

②新時代に対応した農林水産業の振興と

「安心・安全・新食料供給基地」の形成

- ・大規模経営の育成など付加価値の高い産地形成
- ・有機農業など安心・安全な農業生産の確立

【かごしまブランドマーク】

農業産出額 4,005億円【4】(H21)
海面漁業・養殖業生産額 711億円【5】(H21)

- 「かごしまブランド産地」指定
→16品目24産地(H23.5) 【かごしま黒豚、指宿地区のそらまめなど】
- 食の安心・安全の確保
(農林水産物認証制度の推進) 【さつまいも、緑茶など】
→認証:56品目194団体・個人(H23.8)

③世界を魅了する観光地

“KAGOSHIMA”の形成

- ・魅力ある癒しの観光地づくり
- ・国内外からの誘客促進 など

■観光船の鹿児島港入港状況

H21年:28隻, H22年:52隻

■イベント・コンベンションの誘致
スポーツキャンプ等受入

H21年:768団体, H22年:800団体

④戦略的なPRの展開

- ・国内外に向けた情報発信
- ・県産品の輸出促進 など

■上海事務所を中心に県産品の販路拡大

上海で物産展及び商談会を実施
上海インポーター招へい・商談(H22.12)

▼鹿児島おこしへの挑戦 ~鹿児島を愛し、鹿児島で生活し、鹿児島の将来に努力する人材づくり~

九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業



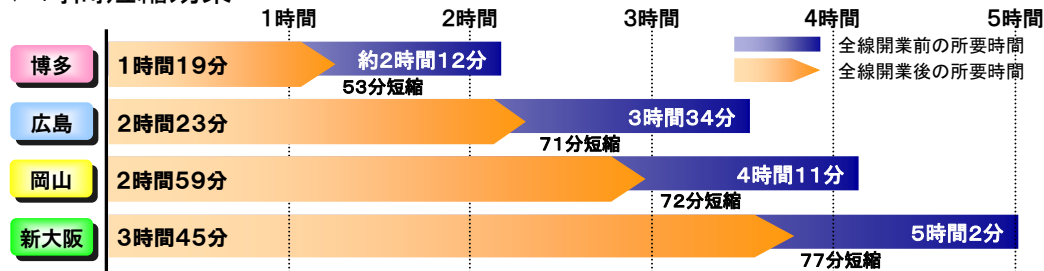
山陽・九州新幹線直通列車「さくら」

九州新幹線が平成23年3月12日に全線開業。

九州新幹線全線開業後の経済効果は、4月からの約半年間で188億円。(H23.8鹿児島地域経済研究所試算)

九州新幹線効果

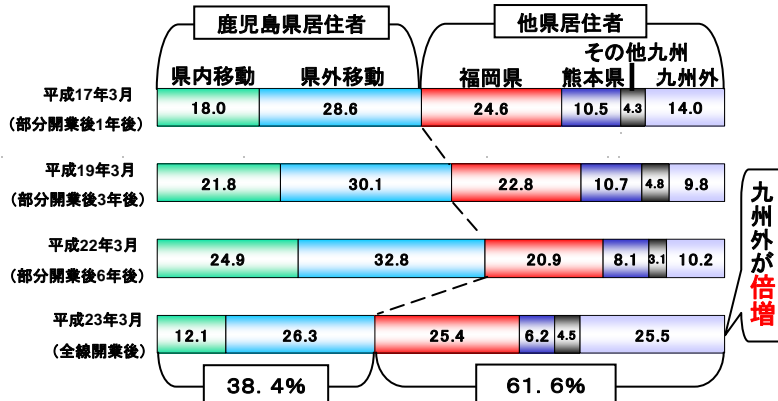
時間短縮効果



注) 全線開業後の所要時間はみずほの場合。

出典: JR九州発表資料等

九州新幹線利用者の居住地別利用者割合



※その他九州: 長崎県, 佐賀県, 大分県, 宮崎県
出典: 鹿児島地域経済研究所調査

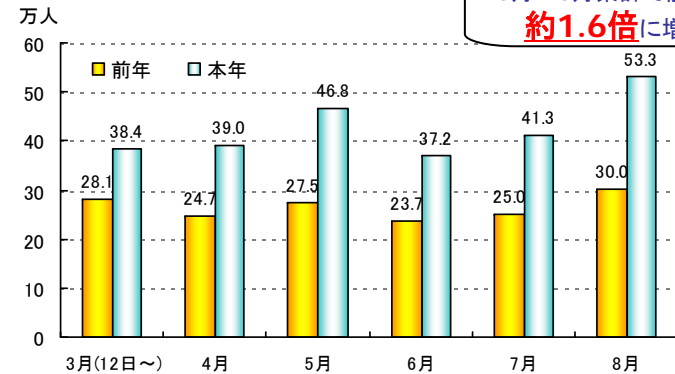
県外利用者の割合が増加



九州新幹線開業後(3/12~8/31)の利用実績

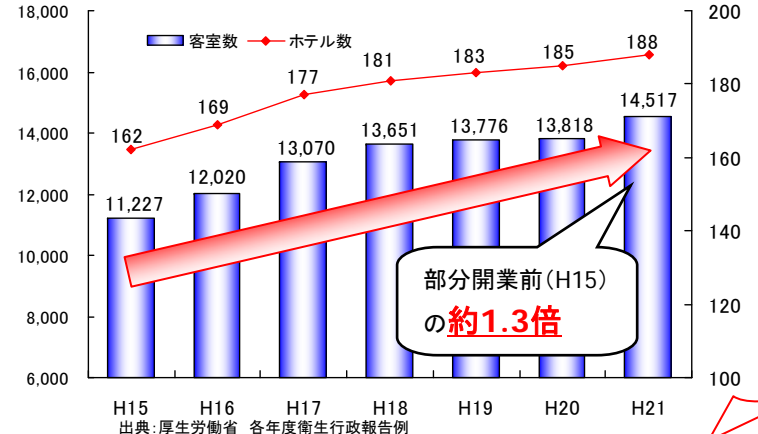
(鹿児島中央~熊本間)

3月~8月累計で前年の約1.6倍に増加



出典: JR九州資料

鹿児島県のホテル数・客室数の推移



部分開業前(H15)の約1.3倍

九州新幹線効果活用プラン① (平成19年度策定)

☐ 新幹線の全線開業の効果を県内各地域に持続的に波及させ、県全域の活性化につなげる。

増やす

新幹線による県内への交流人口を増やす。

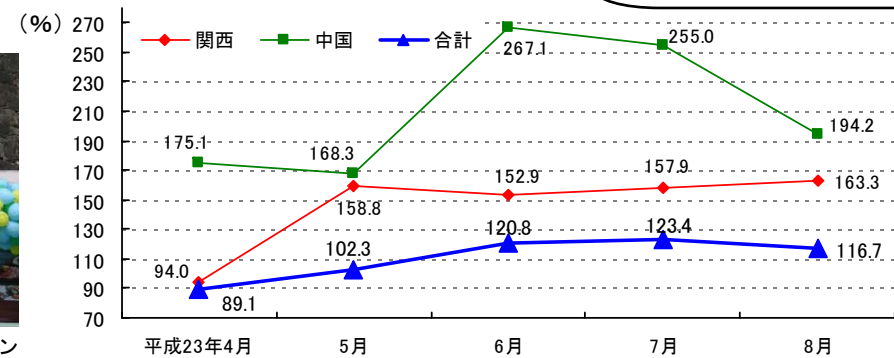
<H23の主な取組>

- 鹿児島県、熊本県、宮崎県の3県と全国JRグループ6社が連携したデスティネーションキャンペーン(H23.10~12)を実施し誘客を促進
- 「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取組など



デスティネーションキャンペーン開会記念式典(H23.10.8)

<発地別宿泊客の動向(前年同月:100)>



出典:鹿児島県観光動向調査

広げる

増えた交流人口を各地域へ広げる。

<H23の主な取組>

- 観光特急「指宿のたまて箱」の運行(JR九州)(H23.3.12~)
- 大隅地域レンタカー無料プラン事業(H23.3~)
- 山川・根占航路の本格運行開始(南九州船舶)(H23.8.10~)など



観光特急「指宿のたまて箱」

<主要宿泊施設の宿泊客数(前年同月:100)>

エリア	4月	5月	6月	7月	8月
鹿児島地区	121.3%	113.9%	123.7%	119.1%	121.3%
指宿地区	96.3%	127.0%	156.6%	160.9%	140.9%
霧島地区	63.3%	78.5%	101.0%	121.8%	107.8%
種子・屋久地区	79.3%	90.9%	103.2%	108.6%	96.4%
奄美地区	90.7%	85.2%	94.0%	90.1%	92.6%
その他	100.2%	109.8%	118.3%	129.2%	148.3%
合計	94.8%	104.4%	121.4%	123.5%	117.9%

出典:鹿児島県観光動向調査(平成23年4月~8月)

前年を大きく上回る

九州新幹線効果活用プラン②

活かす 増えた交流人口を地域の活性化に活かす。

<H23の主な取組>

- 九州新幹線開業効果拡大イベント等支援事業(H23.4~)
- グリーン・ツーリズムの推進
- 県外中高生の教育旅行等の誘致など



<新幹線全通の企業に対する影響>

- 1 調査時期:平成23年6月下旬
- 2 回答企業:県内主要企業 505社
(うち回答企業321社, 回答率63.6%)
- 3 主な調査結果
・**新幹線全線開通は、旅館・ホテルや食品業を中心に、県経済にプラス効果を与えている。**

	D.I.	プラス	影響なし	マイナス
全 産 業	17.0%	21.0%	75.0%	4.0%

出典:鹿児島地域経済研究所(H23.7.29発表資料)

<関西及び鹿児島の魅力・利点について、「九州新幹線全線開業で、より身近になった」と答える割合>

	大いに感じる	ある程度感じる	特に感じない
売り手企業	46.8%	35.5%	17.7%
買い手企業	41.2%	47.1%	11.8%

出典:「かごしま食の商談会in大阪」(H23.6.20主催:県大阪事務所)参加企業へのアンケート調査結果

活用プランにおける県内各地域の取組例(H23)

(H23.10月末現在)

① 鹿児島地域

- 味のまち鹿児島「薩摩美味維新」の実施

② 南薩地域

- いぶすき絆プロジェクト「第2弾」の実施
- JR九州とタイアップした「指宿VS霧島」の実施

③ 北薩地域

- 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会(愛称:きやんぱく)の実施
- 薩摩街道を活用したウォーキング大会の開催

④ 始良・伊佐地域

- JR九州とタイアップした「指宿VS霧島」実施

⑤ 大隅地域

- 「おおすみ新観光100選(仮称)」の作成
- 大隅の宝さがし&宝づくり事業の推進(大隅半島東部観光大キャンペーン)

⑥ 熊毛地域

- 種子島・屋久島, 指宿周遊ルート造成事業
- 思い出の旅ビッグパノラマ事業

⑦ 大島地域

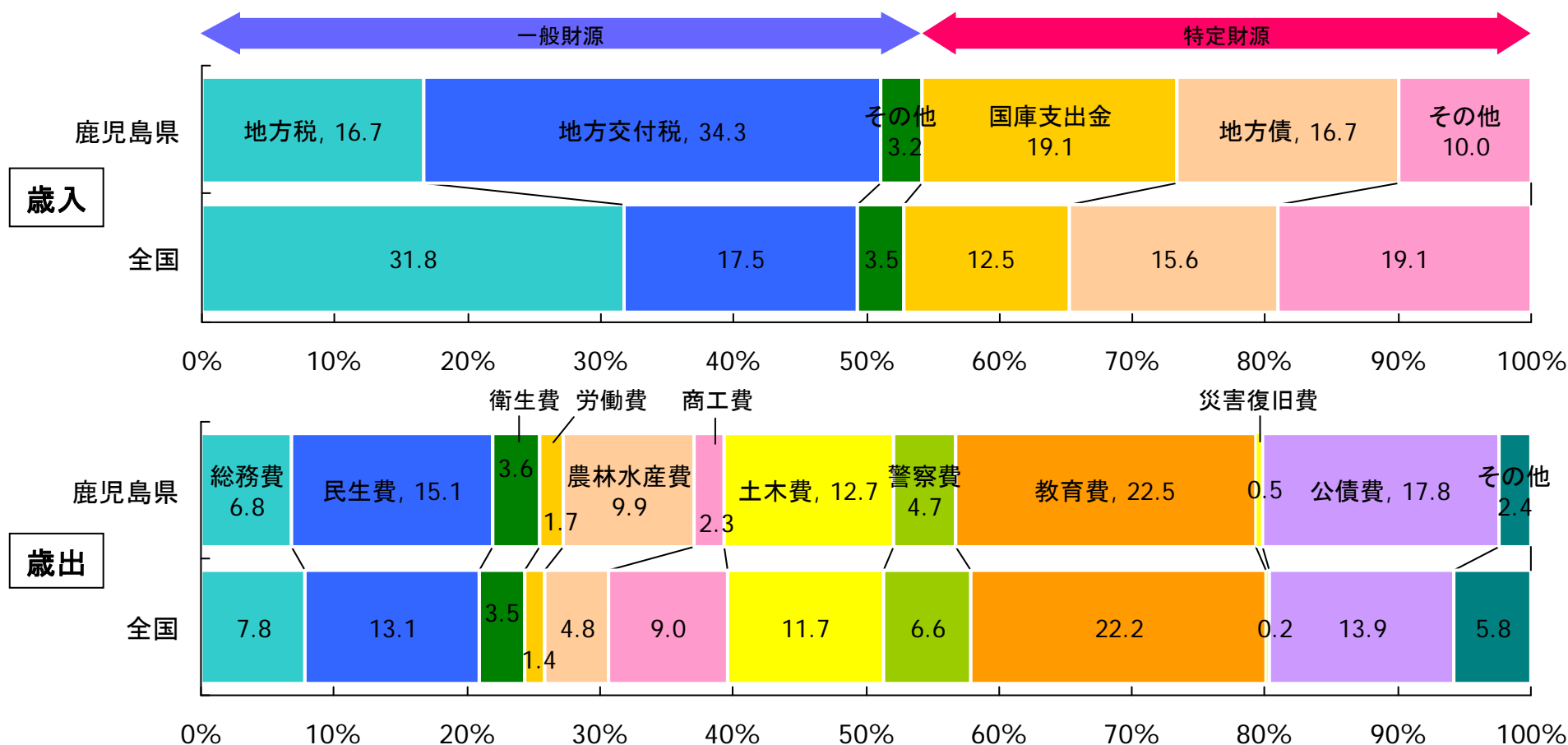
- 「奄美黒糖焼酎」宣伝販路拡大推進事業
- 魅力ある観光地づくり事業(奄美サンセットラインの整備)

財政の現状

H22 普通会計決算の状況

☐ 実質収支(41億円) = 歳入(8,204億円) - 歳出(7,967億円) - 翌年繰越財源(196億円)

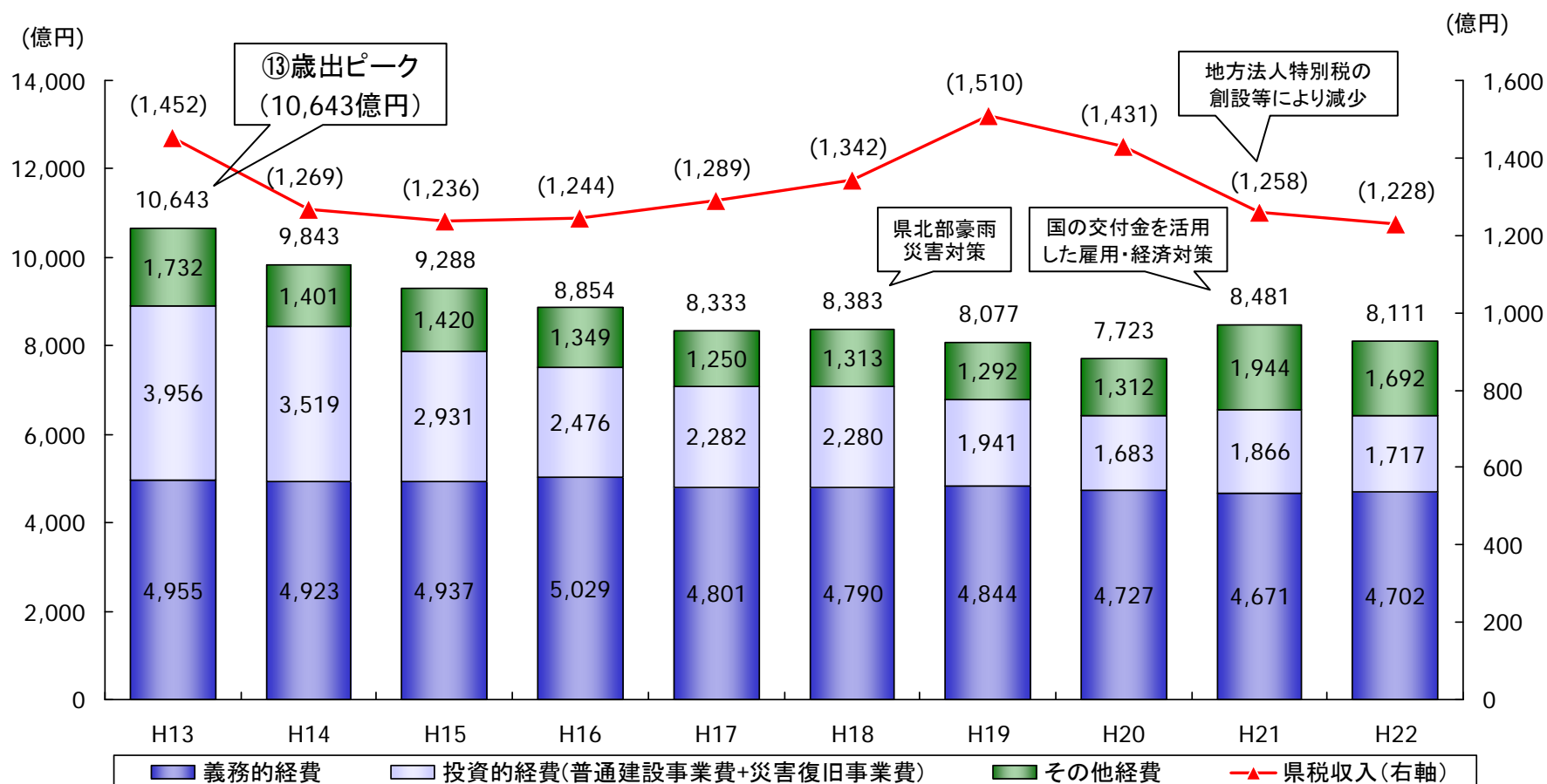
☐ 実質単年度収支(0.5億円)が前年度に引き続き黒字



注) 全国の数値は総務省公表(H23.10.14)による速報値

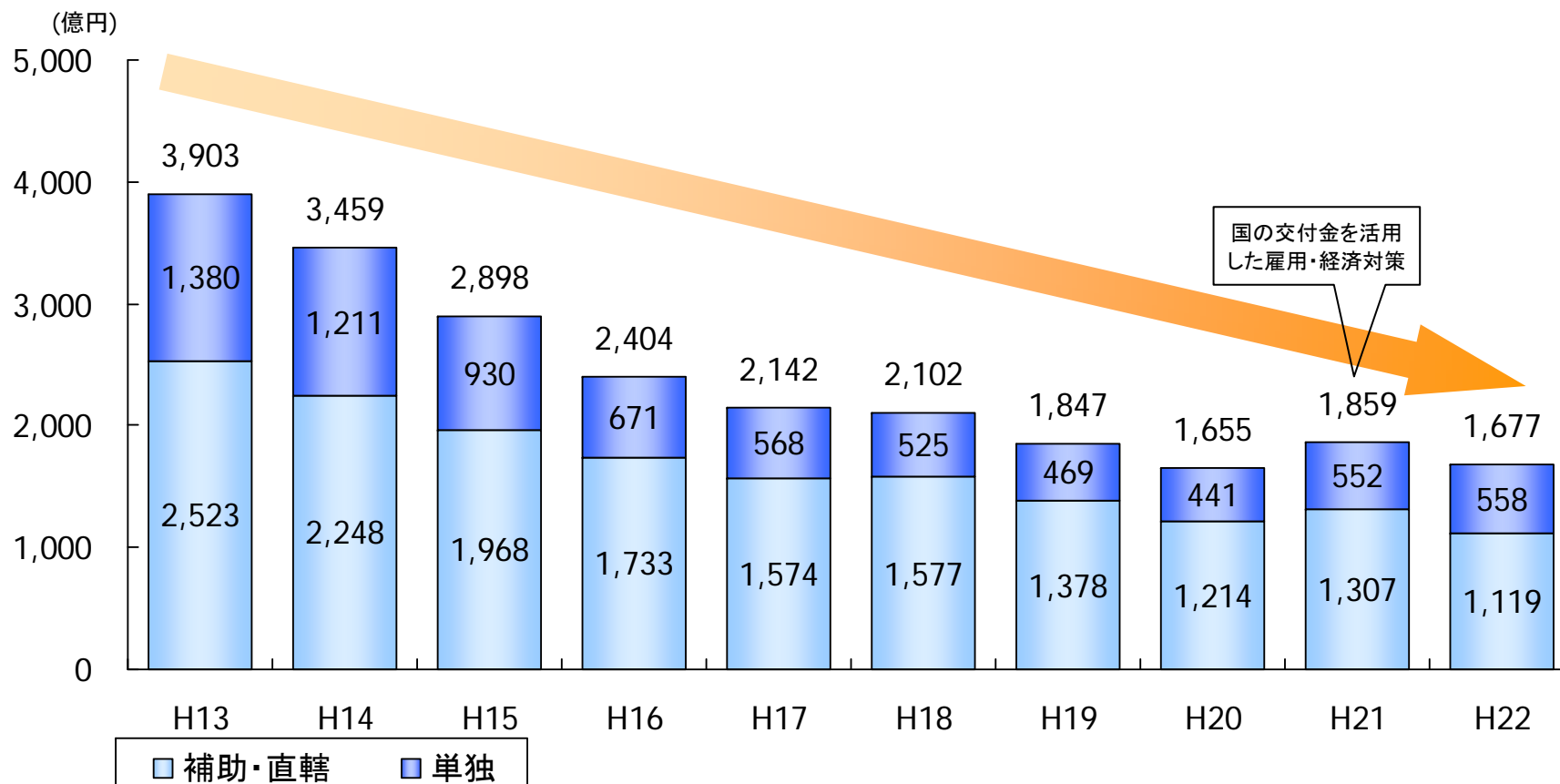
歳出規模等の推移(一般会計)

- ☐ H14年度から徹底した行財政構造改革に着手
- ☐ H22年度は、ピーク時のH13年度と比較し約24%縮減



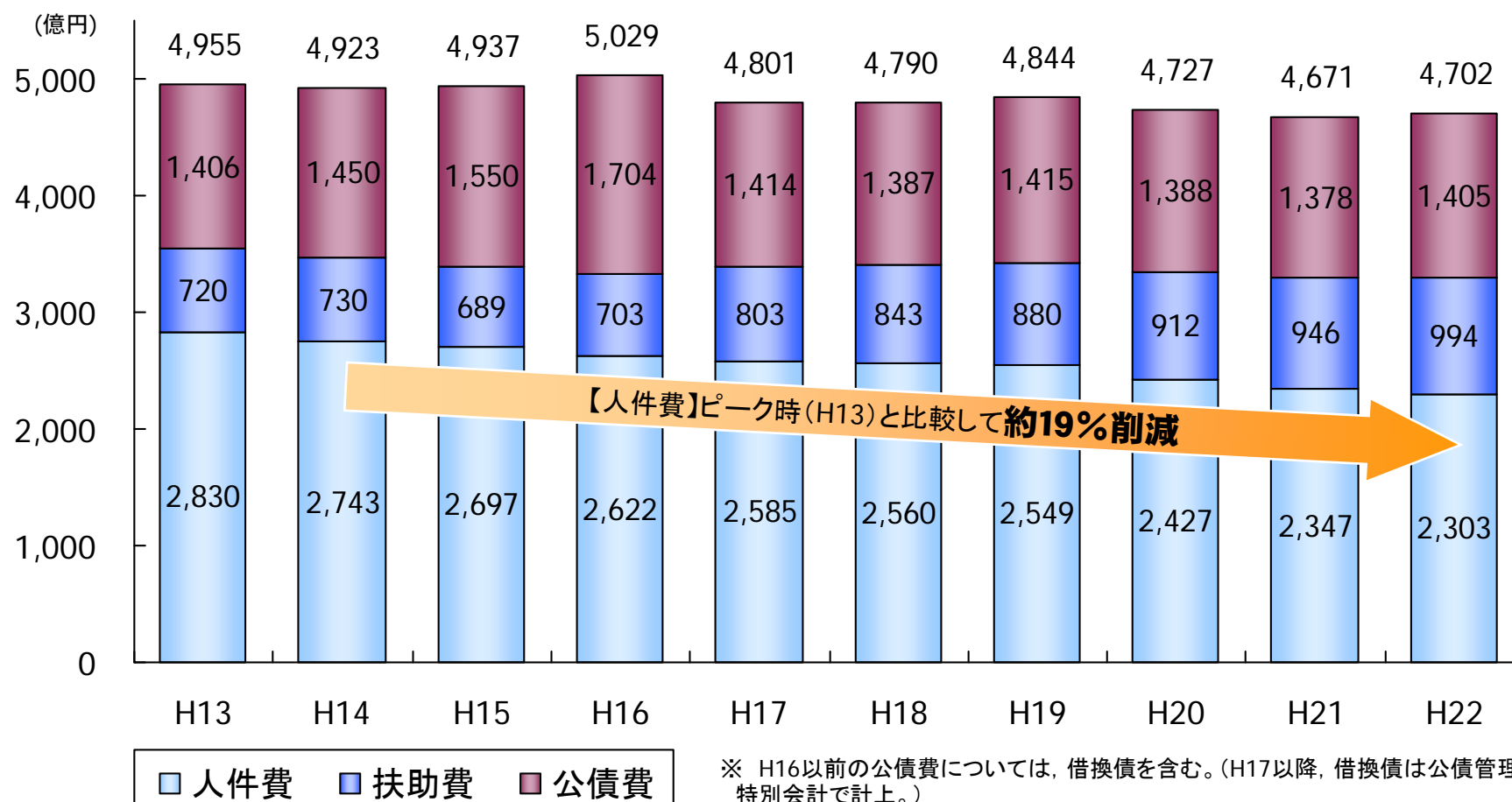
普通建設事業費の推移(一般会計)

- ▣ 県政刷新大綱等に基づく事業水準の見直し等により、H22年度は、ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較し、普通建設事業費総額で約62%縮減
- ▣ 県単公共事業費についても、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比較し約66%縮減



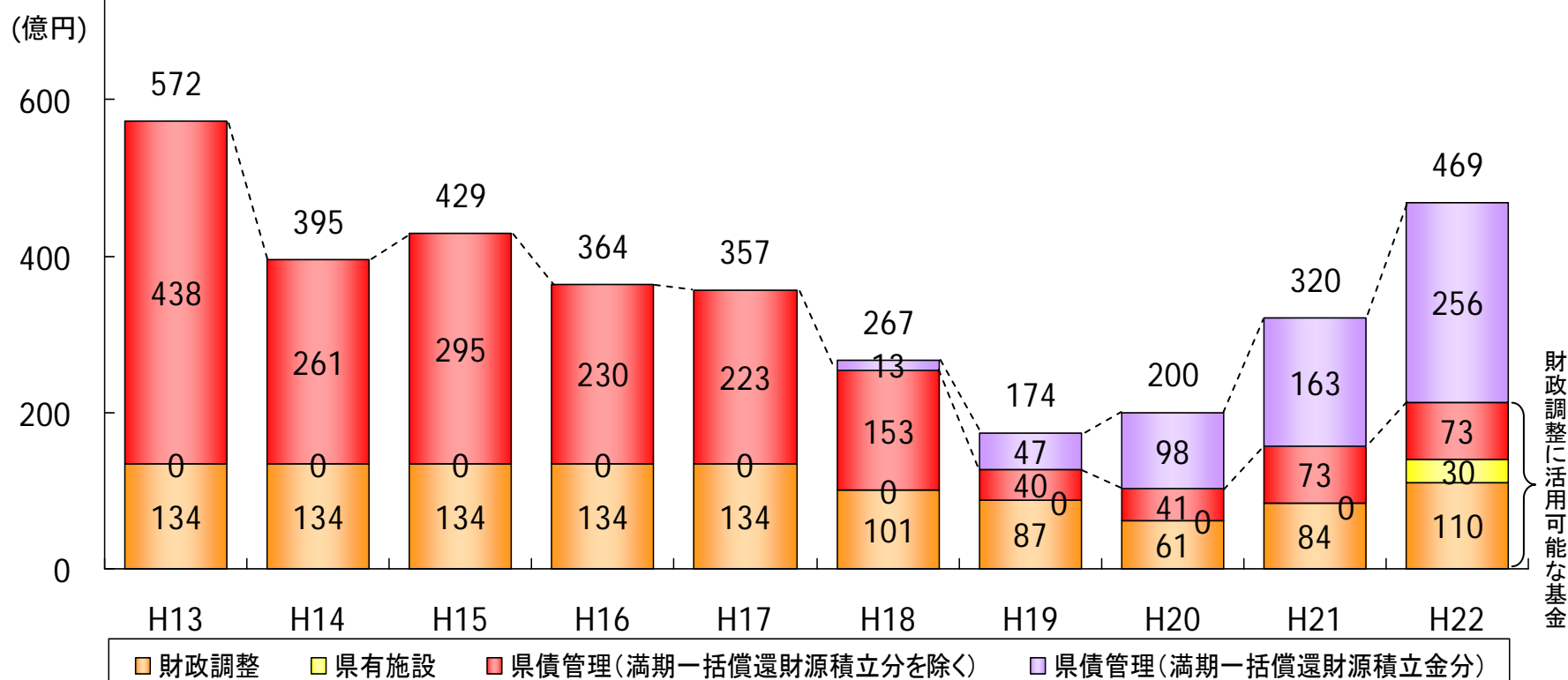
義務的経費の推移(一般会計)

▣ 人件費は職員数の縮減や職員給の見直し等により9年連続減少



基金残高の推移

- ☑ 財政調整に活用可能な基金残高が、2年連続増加
- ☑ 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施



【満期一括償還財源積立(県債管理基金)】

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*, 償還財源を確保

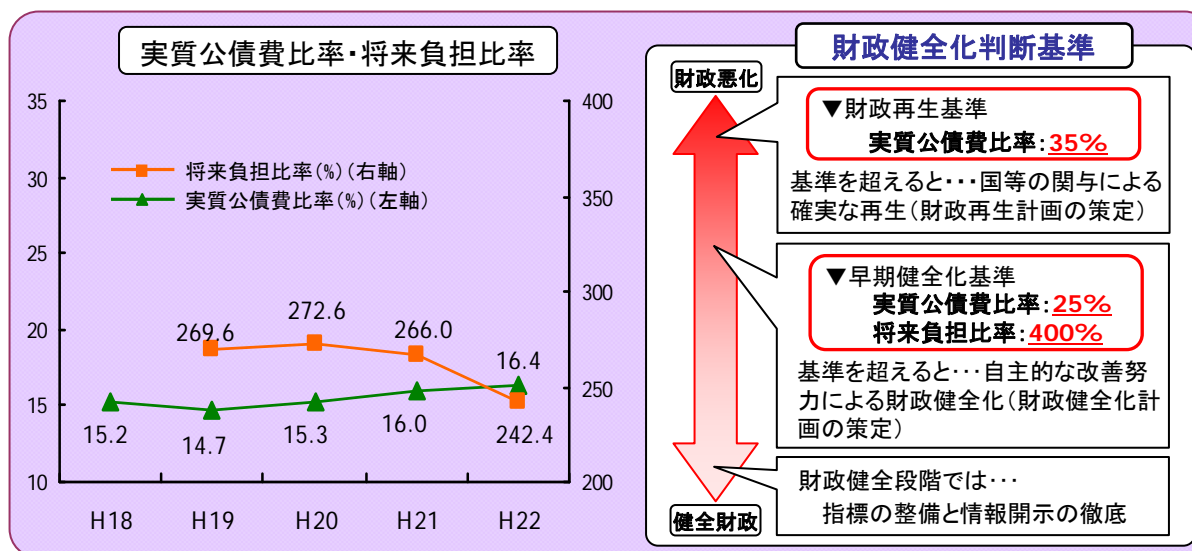
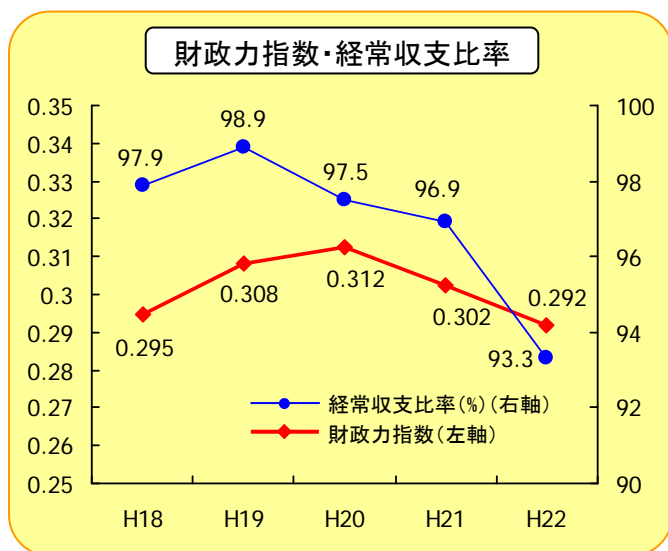
→ **平成22年度で256億円**

* 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータル償還年数)

例) 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立て)

財政健全化法に係る4指標等

- 経常収支比率が3年連続改善(対前年度比△3.6%)
- 実質公債費率及び将来負担比率ともに早期健全化判断比率を下回る



財政健全化判断基準

▼財政再生基準
実質公債費比率: **35%**
基準を超えると・・・国等の関与による確実な再生(財政再生計画の策定)

▼早期健全化基準
実質公債費比率: **25%**
将来負担比率: **400%**
基準を超えると・・・自主的な改善努力による財政健全化(財政健全化計画の策定)

財政健全段階では・・・
指標の整備と情報開示の徹底

財政悪化 ↑

健全財政 ↓

財政指標	H18	H19	H20	H21	H22	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.29456【38】	0.30831【39】	0.31231【40】	0.30228【41】	0.29206 (速報値)		
経常収支比率	97.9%【47】	98.9%【37】	97.5%【34】	96.9%【37】	93.3% (速報値)		
実質赤字比率			—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率			—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	15.2%【31】	14.7%【27】	15.3%【34】	16.0%【36】	16.4%【36】	25.0%	35.0%
将来負担比率		269.6%【36】	272.6%【38】	266.0%【35】	242.4%【33】	400.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、財政健全化法制定によりH19以降算定
 ※【】は全国順位(H22の順位はH23.10.14総務省公表の速報値)であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

㊦ 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は13,570百万円であり、
 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)473,580百万円の2.9%程度

(単位:百万円)

* H22普通会計ベース

	将来負担比率における負担見込額		H22年度末 債務負担限度額
	H22年度	H21年度	
債務保証又は損失補償に係るもの	13,570	12,805	*1 130,201
地方3公社	3,437	2,723	61,188
道路公社(債務保証)	0	0	50,435
土地開発公社(債務保証)	0	0	3,312
住宅供給公社	3,437	2,723	7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,444	9,397	67,020
森林整備公社	9,339	9,361	64,960
地域振興公社	105	36	2,059
その他	690	685	*1 1,993

*1 共同発行市場公募地方債に係るもの 8,039,000百万円 を除く

公営企業(法適用事業)の決算状況

▣ 県立病院事業は2年連続で収益的収支の黒字化を達成

H22決算(税抜き)

(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支 (損益勘定)	収入(①)	17,397	136
	うち営業収益	17,002	136
	支出(②)	16,759	177
	うち営業費用	16,447	161
	損益収支(①-②)	638	△ 41
	※ 減価償却前収支	1,622	48
資本的収支 (資本勘定)	収入(③)	3,540	4
	うち企業債	2,284	0
	支出(④)	4,084	56
	うち建設改良費	1,112	4
	収支差引(③-④)	△ 544	△ 52
資金収支 (=減価償却前収支+収支差引)		1,078	△ 4

H17.9月「県立病院事業改革基本方針」策定

方針: 職員の意識改革と管理運営体制の確立, 収益性の確保,
人件費比率の低減化, 民間への業務委託等の推進 等

平成22年度決算

◆改革基本方針の収支目標を5年連続で達成!

○減価償却前収支

⑩ 964 ⑪ 1,174 ⑫ 791 ⑬ 1,382 → ⑭ 1,622 百万円(税抜)

○資金収支※

⑩ 229 ⑪ 274 ⑫ 152 ⑬ 700 → ⑭ 1,078 百万円(税抜)

(修正前491) (修正前△29百万円)

※⑬・⑭の医療機器の購入に伴う収入年度と支出年度のずれ等修正後

○内部留保資金 → ⑭ 5,295百万円(前年比1,078百万円増)

特徴

- ・診療報酬改定等に伴う増収による診療収益の増
- ・診療材料の廉価購入等による材料費の減

H23.3月「県立病院事業中期事業計画(経営安定化計画)」

■経営の安定化に軸足を置くものとし, また, 各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

地方3公社の経営状況

H22決算

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	土 地 開 発 公 社	住 宅 供 給 公 社
設立年月日		S47.8.29	H7.4.3	S40.11.1
役職員数 (H23.3.31現在)		25名*	24名*	19名
出資状況	出資団体数	1	1	1
	本県出資額	6,908	50	21
貸借対照表	資 産	29,630	4,879	17,777
	負 債	22,722	4,649	19,676
	資 本	6,908	230	△ 1,899
損益計算書	経常損益	1,381	42	△ 253
	当期損益	1,381	42	△ 192
県からの借入金 (H23.3.31現在)		0	37	11,478

* 道路公社及び土地開発公社の役職員数のうち、10名は相互兼務である。

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17.4.1から土地開発公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減 (H19:2%, H20~22:6%, H23:4%)
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定

土地開発公社

鹿児島臨空団地の早期分譲

- ✓ H17.4.1から道路公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減 (H19:2%, H20~22:6%, H23:4%)
- ✓ 在庫資産の分譲促進

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- ✓ 新規の団地開発の中止 (H12~新規着工取り止め)
- ✓ 職員給削減 (H19:5%, H20~22:9%, H23:7%)
- ✓ フリ-レント制度導入等による賃貸入居率の向上
- ✓ 在庫資産の販売促進

第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く地方自治法第243条の3第2項に基づき、経営状況を議会に提出している法人(県が50%以上出資している法人等)』

【H22決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金	出資金		損失補償に係る 債務負担行為 22年度末限度額	県からの 借入金 (H23.3.31)	経常利益(損失) 又は当期正味財 産増加(減少)額	資 本 合 計 又 是 正 味 財 産
			うち県 出資額	出資割合				
(財)鹿児島県文化振興財団	県文化センター等の管理運営等	1,210	1,050	86.8%			3	1,419
(財)屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村センター等の管理 等	808	510	63.1%			△ 2	837
(財)鹿児島県民総合保健センター	生活習慣病等総合検診事業	10	5	50.0%			49	849
(財)かごしま産業支援センター	中小企業者等に対する各種産業支 援	4,480	3,563	80.0%		12,082	166	6,099
(財)鹿児島県地域振興公社	農地保有合理化, その他農業構造 改善に資する事業	318	318	100.0%	1,817		△ 53	6,676
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	担い手農家の経営改善・向上に関 する事業等	1,000	500	50.0%		177	△ 1	1,045
(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業労働力の育成・確保並びに就 労条件の改善等の支援	2,222	2,222	100.0%			△ 3	2,287
(社)鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林の整備	18	5	28.1%	64,960	19,055	0	24
(財)万之瀬川水源基金	万之瀬川流域森林の造成, 整備	30	15	50.0%			△ 6	31
(財)鹿児島県建設技術センター	建設業に関する実務研修等	3	3	100.0%			54	665
(公財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力や不法行為等のない住み良い 鹿児島の実現	637	488	76.7%			2	859

行財政構造改革

行財政の大胆改革

大胆でスピード感あふれる改革を推進

H16.7月 伊藤知事就任

H17.3月「県政刷新大綱」策定

H17 当初予算「大胆改革元年」

改革継続

H23 当初予算
「改革・活力・安心」

[歳出規模] **548億円の縮減**
(H16:5,428億円 → H23:4,880億円)
[財源不足額] **451億円の縮減**
(H16:▲451億円 → H23:0億円)

今後とも、
➢ 社会保障関係費(扶助費)が増加傾向
➢ 公債費が高水準で推移

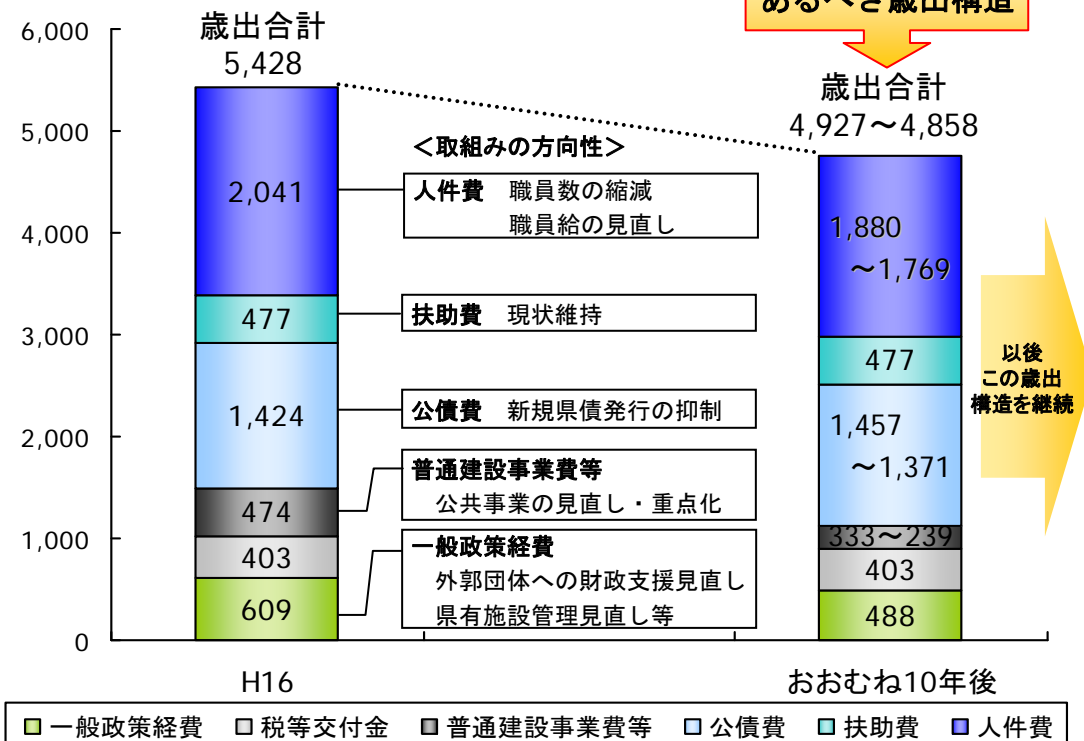
H23中に新たな行財政運営の指針を策定

将来にわたって、持続可能な行財政構造を維持・構築する必要

持続可能な行財政構造の確立

県政運営の重点項目

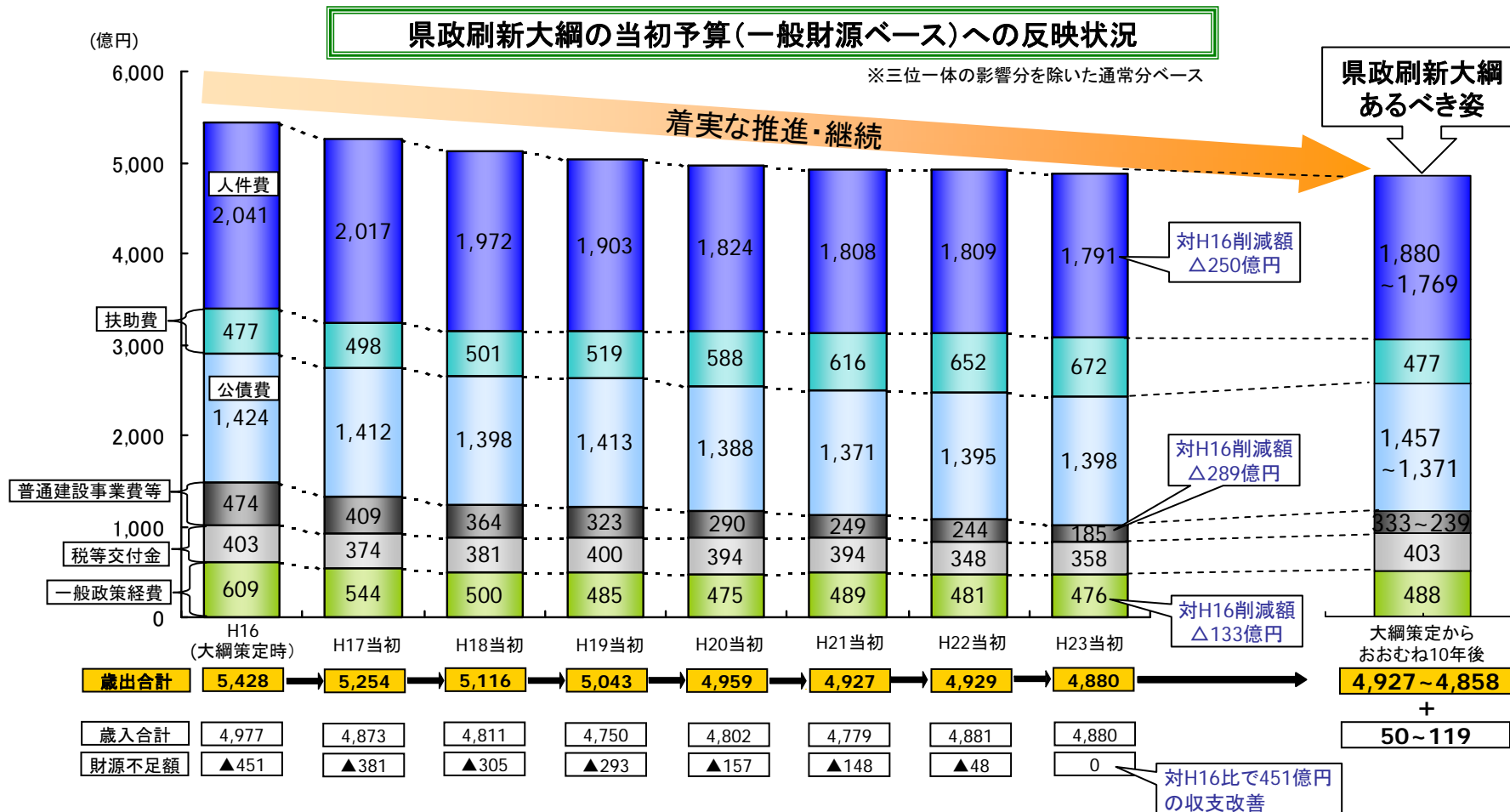
- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築



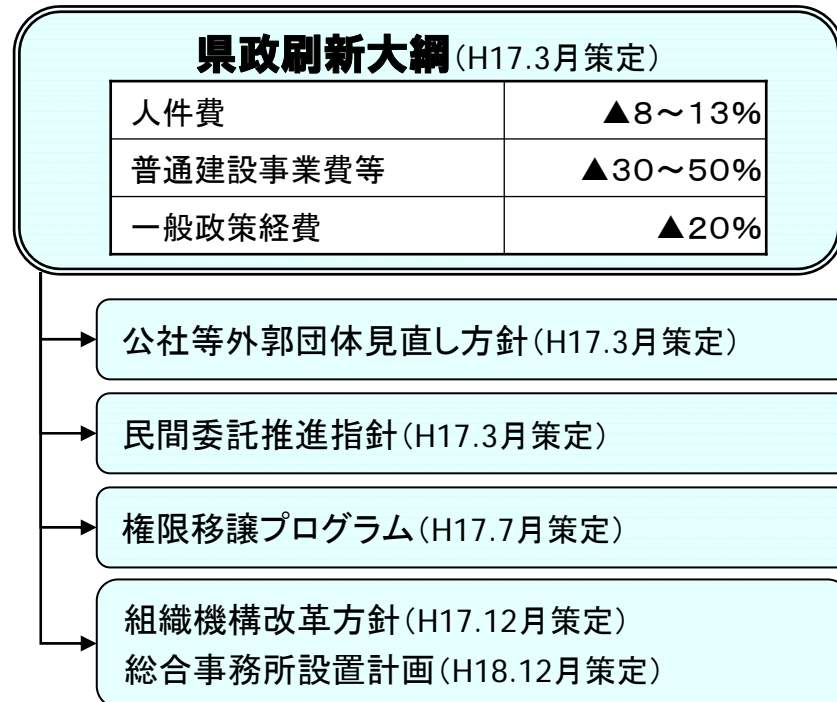
*金額は、各歳出項目に係る一般財源額

県政刷新大綱の着実な推進・継続

- 人件費，普通建設事業費，一般政策経費は県政刷新大綱における削減目標をほぼ達成
- 県政刷新大綱策定時(H16)にあった▲451億円の財源不足額を解消
- 将来にわたって持続可能な行財政構造を維持・構築するために，H23中に新たな行財政運営の指針を策定



県政刷新大綱を踏まえた取組



《平成17年度から平成23年度*の取組》 *当初予算ベース

人件費	▲ 12.2%
普通建設事業費等	▲ 49.6%
一般政策経費	▲ 21.8%

収支改善額 +451億円
 県債残高※ 1,932億円の圧縮 (H23末-H16末)
※臨時財政対策債等除く

53団体 → 38団体 (▲15団体)

指定管理者制度の導入: 34施設

市町村移譲: 46法令53項目434事務

本 庁: 2課の減, 1室の増
出先機関: 82機関の減

【一般行政部門の職員数の縮減状況】

計 画 等	策定時期	計画期間	縮減目標	実績(縮減数)	進 捗 率
県政刷新大綱	H17.3月	概ね10年程度	—	1,140人 〔 6,430人 → 5,290人 〕 <small>(H16.4.1) (H23.4.1)</small>	—
組織機構改革方針	H17.12月	概ね10年程度	1,000人以上	1,015人	101.5%
集中改革プラン	H18.3月	H17.4.2~22.4.1	630人	909人	144.3%

※ 県政刷新大綱は7年間(H17~H23)、組織機構改革方針は6年間(H18~H23)の縮減見込み、集中改革プランは5年間(H18~H22)の実績(縮減数)である。
 なお、H23については、今後、変動する可能性がある。

歳入確保対策(主な事例)

県税の見直し

- ▼ 森林環境税(超過課税)のH17創設・H22延長
- ▼ 産業廃棄物税(法定外税)の創設(H17)

未利用財産の有効活用・処分

- ▼ 県有財産の有効活用方策(H21.2作成)
売却目標:200億円程度(H20~H24)

未収債権対策の強化等

- ▼ 県税
 - ・特別滞納整理班の設置(H19)
 - ・コンビニ収納(H18), クレジット収納(H22)の導入
 - ・タイヤロック装置を活用した納税交渉の実施(H18~)
 - ・インターネット公売の導入(H19)
 - ・課税対策官の設置(H23) など
- ▼ 公営住宅使用料
 - ・民間債権管理回収会社(サービサー)への委託(H20~)

使用料・手数料の見直し

- ▼ 新規徴収
 - ・免税軽油使用者証交付手数料(H19~)
 - ・認知機能検査手数料(自動車等運転免許関連)(H21~)
 - ・輸出畜産物証明手数料(H22~)
 - ・病虫害遺伝子定量分析手数料(H23~)
 - ・土地の使用料(石橋記念公園)等4件 など
- ▼ 前回改定後3年以上経過したものの見直し
 - ・県立高等学校等授業料, 建築確認申請等手数料, 公営住宅使用料 など

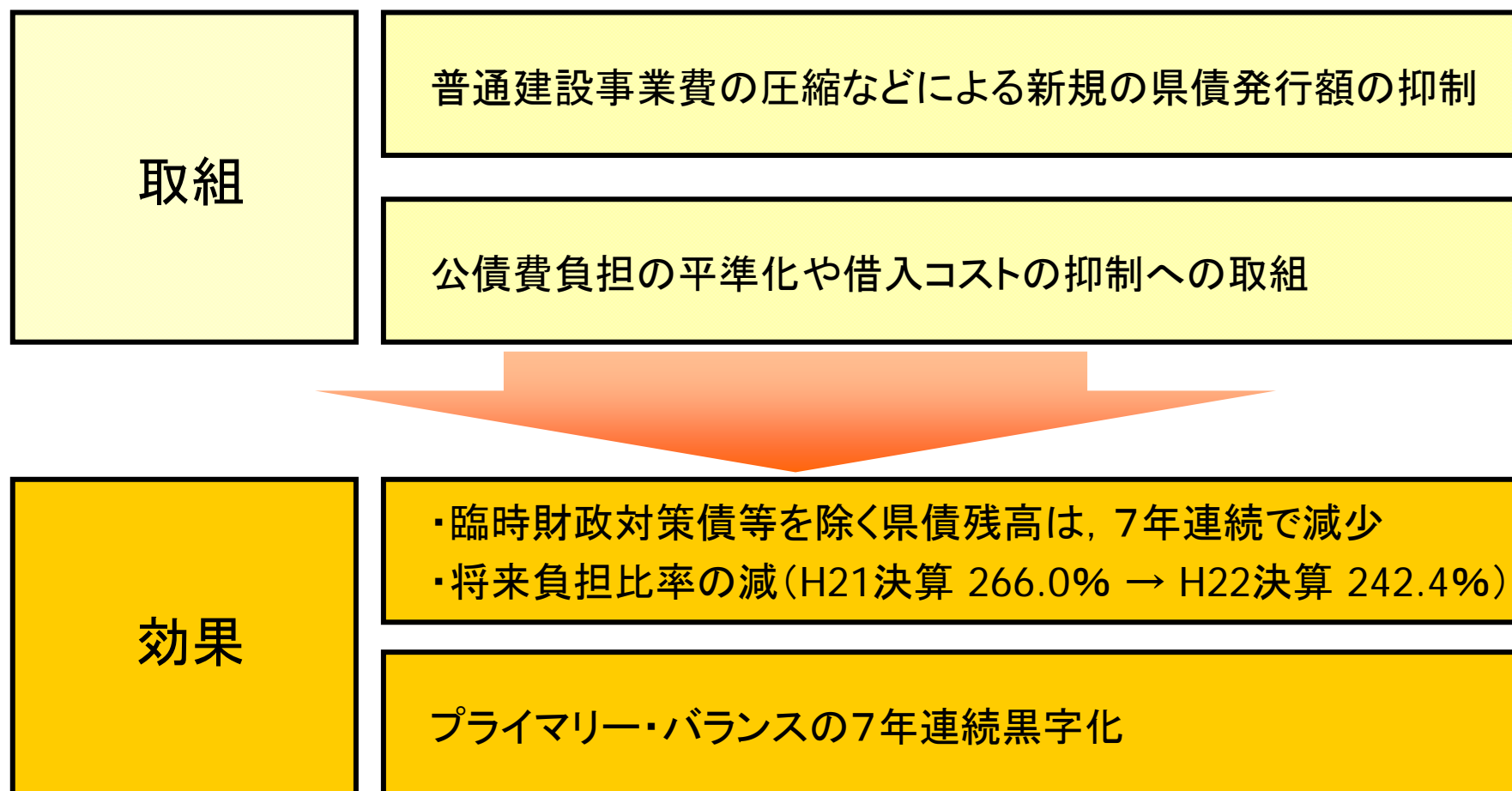
その他

- ▼ ネーミングライツの導入(H18) ▼ 新たな広告事業の導入(H19) ▼ 公の施設の見直し など

県債管理への取組

県債管理への取組状況

☐ 県政刷新大綱に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にできています。

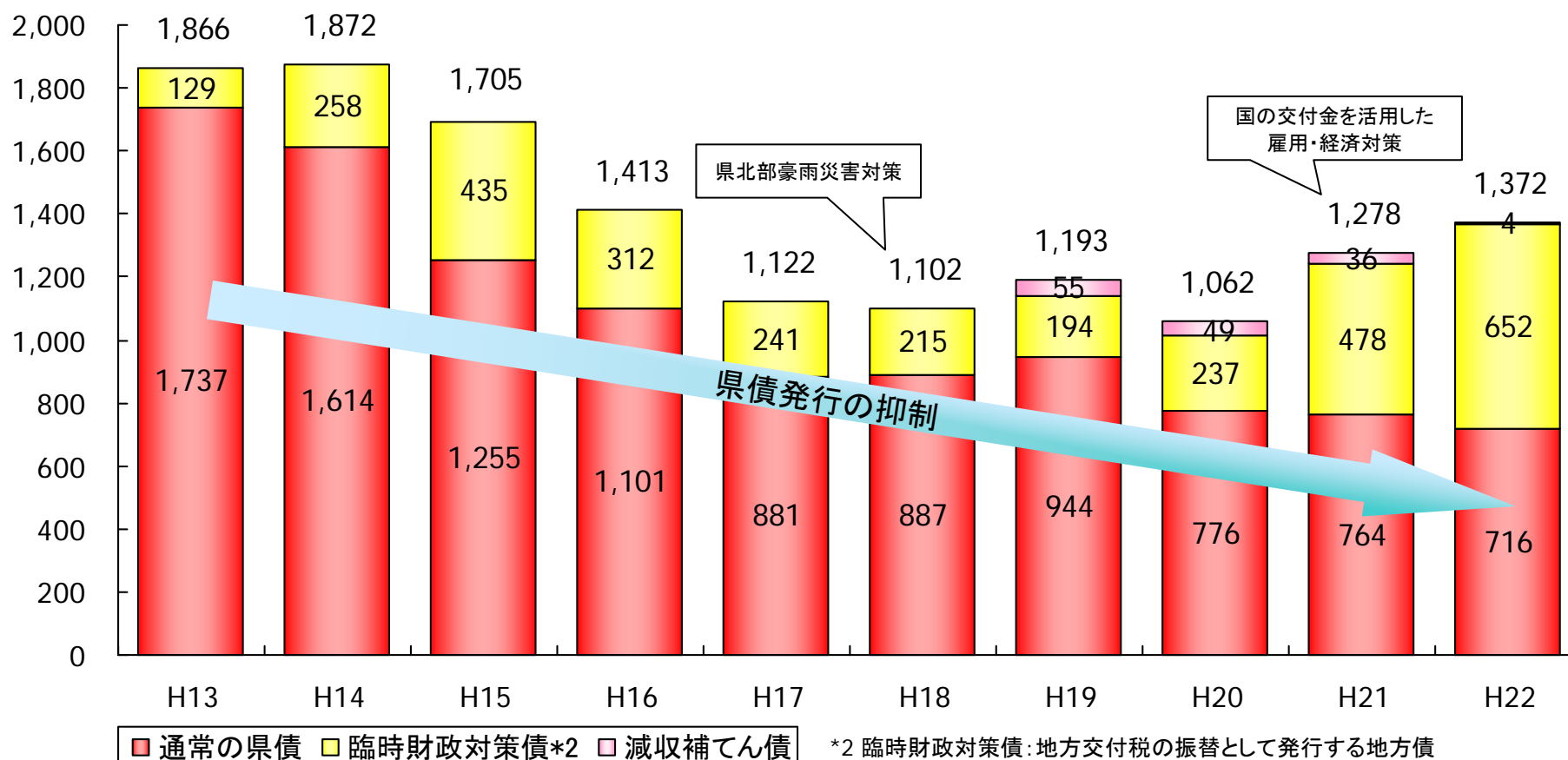


県債発行額の推移(一般会計^{*1})

*1 借換債を除く

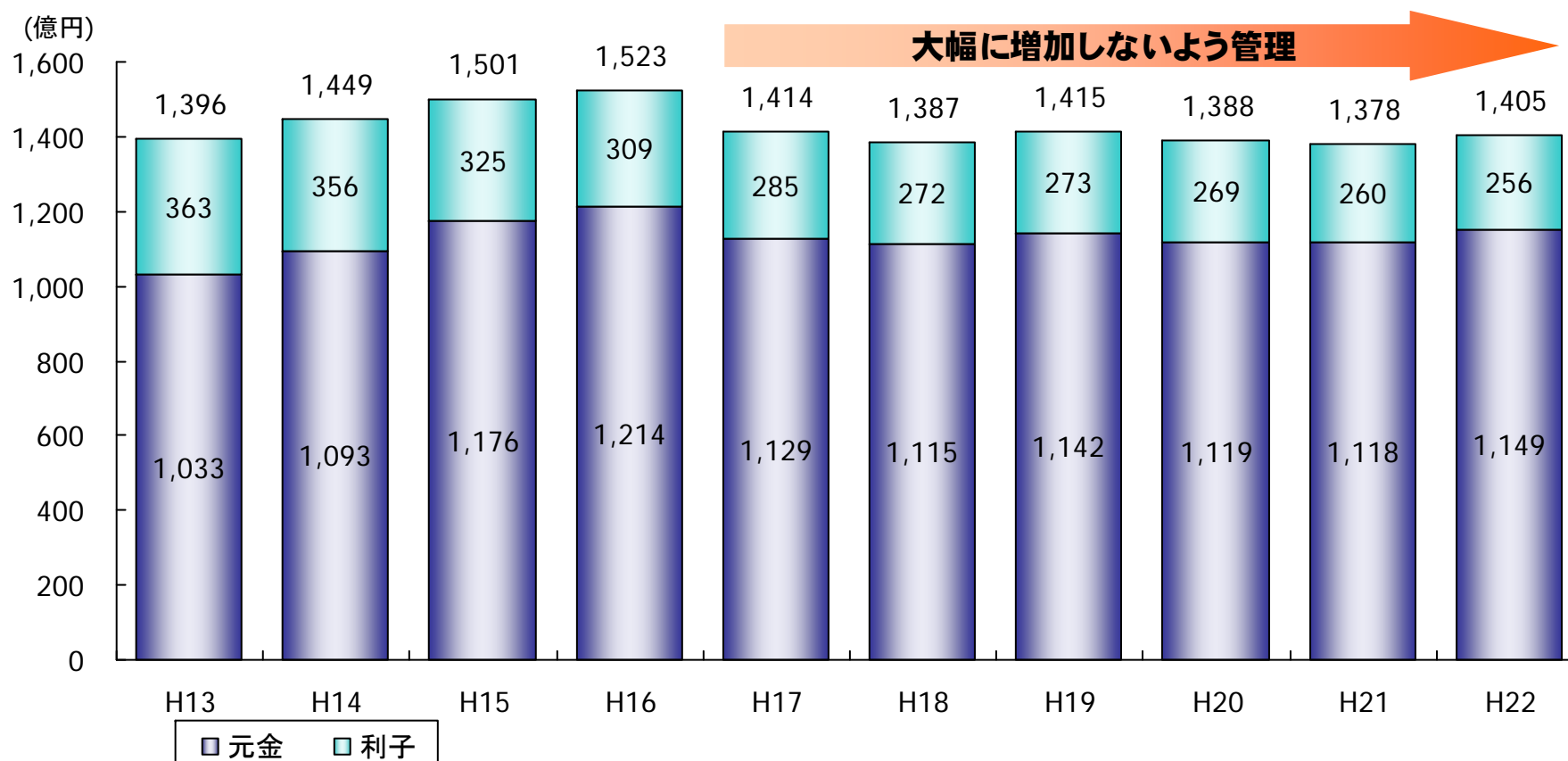
- ▣ ピーク時のH10年度(1,922億円)に比較し約29%縮減
- ▣ 臨時財政対策債等を除いた県債発行額については、引き続き抑制基調を維持

(億円)



公債費の推移(一般会計)

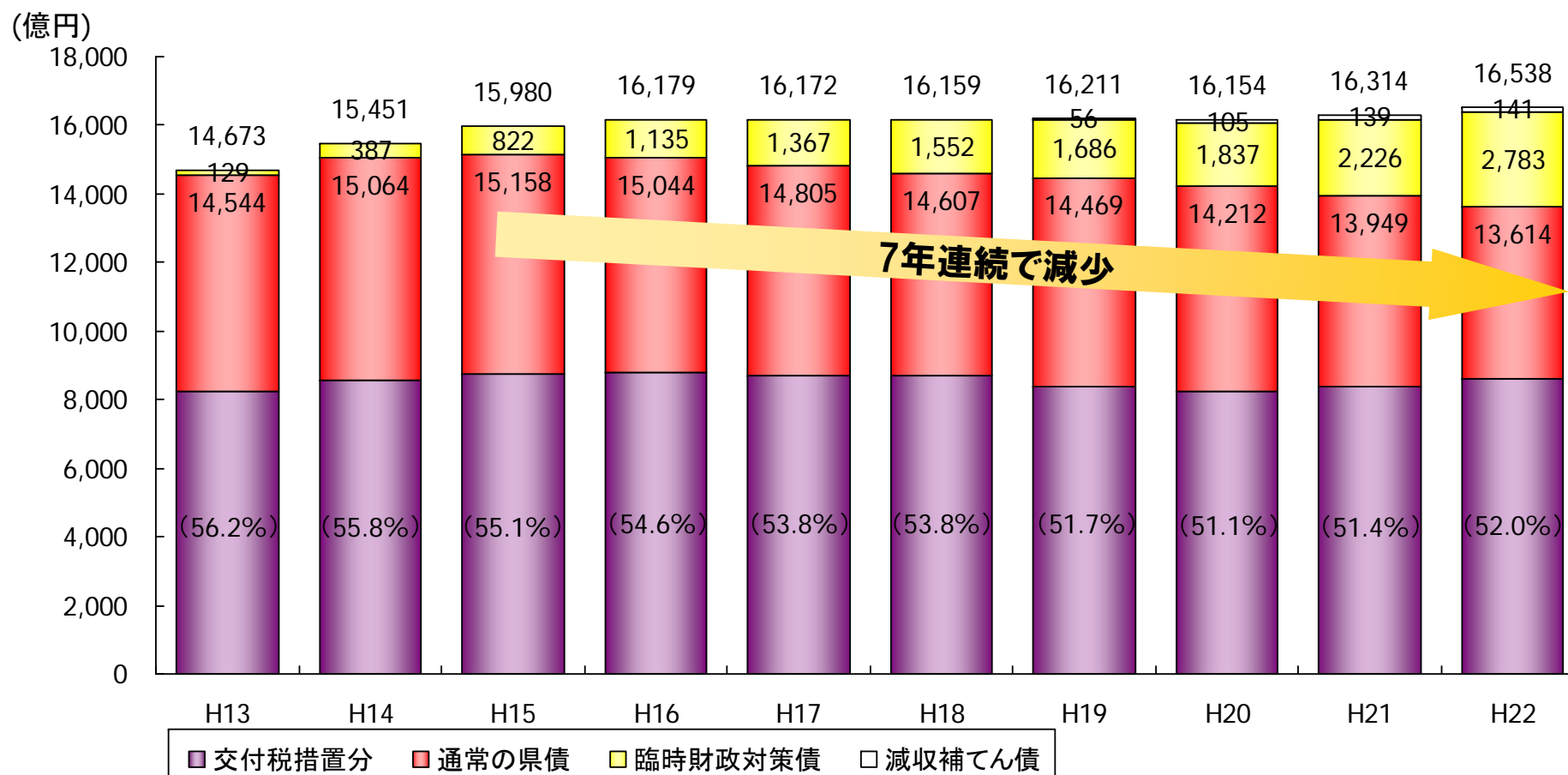
▣ 県政刷新大綱に基づいた普通建設事業の水準の見直し等により, 新規の県債発行を抑制し, 公債費が大幅に増加しないよう管理



* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く
 なお, 一時借入は, 17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果, 発生していない。

県債残高の推移(一般会計)

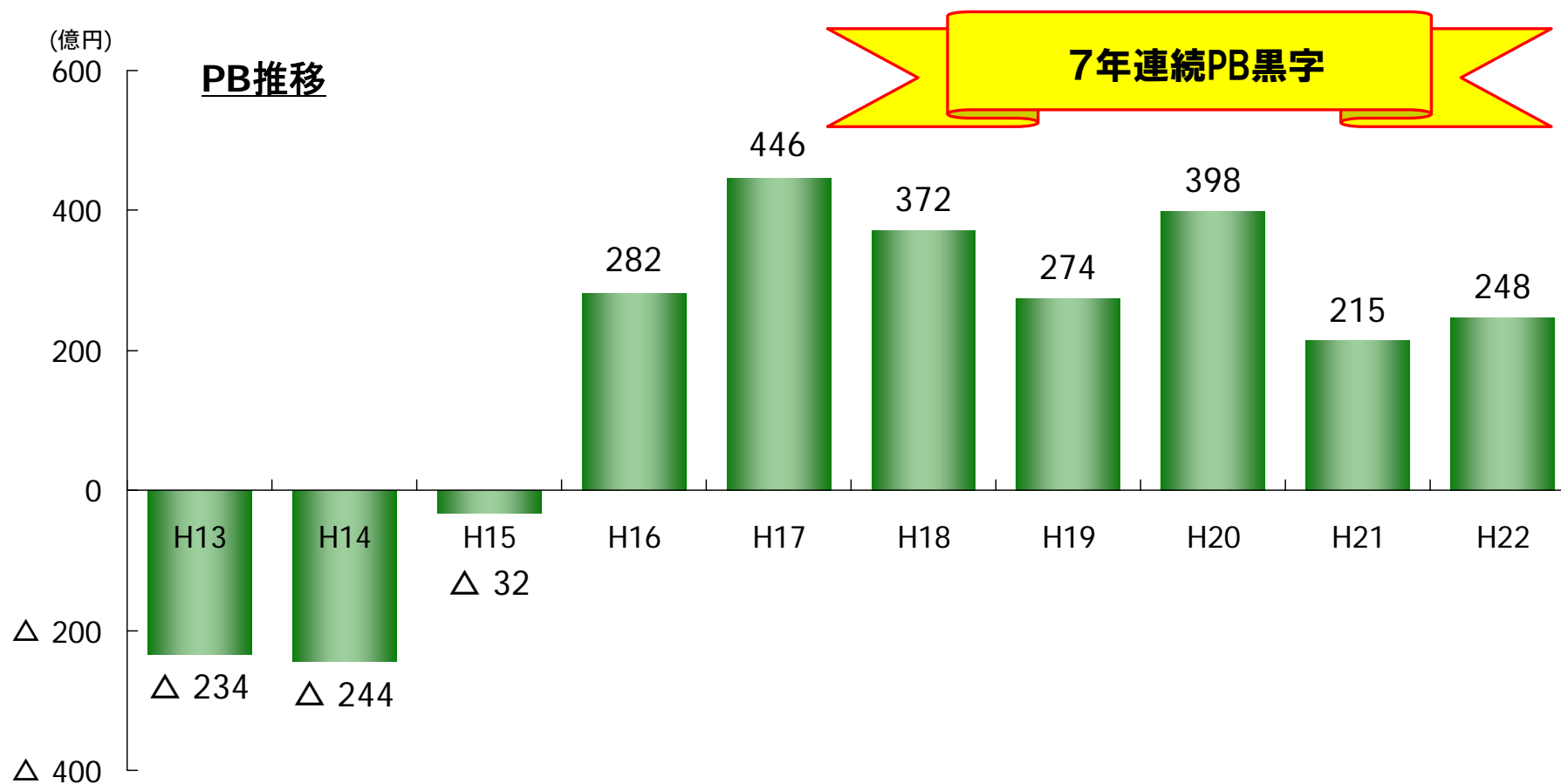
- ▣ 臨時財政対策債等を除く県債残高は, 7年連続で減少
- ▣ 県債残高(全体)の約50%は地方交付税により措置



※ ()は県債残高(全体)に対する地方交付税の措置率である。

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

▣ 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、7年連続のPBの黒字化を達成

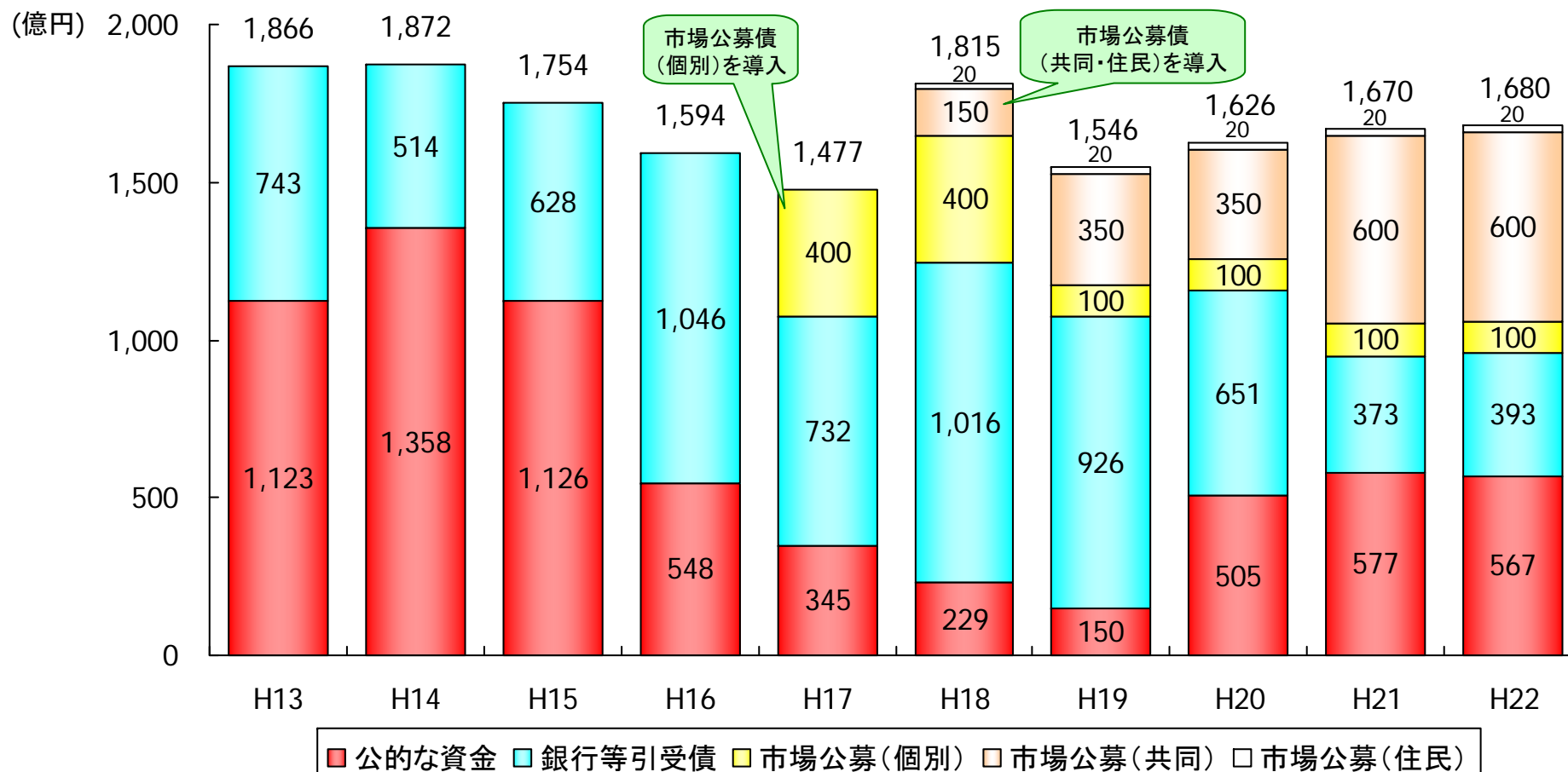


※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

起債運営

県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)

▣ 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債を導入



* 借換債を含む (借換債発行額
 ⑮48億円, ⑯181億円 ⑰355億円, ⑱713億円,
 ⑲353億円, ⑳564億円, ㉑392億円, ㉒308億円)

今後の県債資金調達の方方向性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化に取り組む
- ☐ 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

23年度県債資金調達計画(当初予算時)

(単位:億円)

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公的資金		← 420 →												420
銀行等引受債		← 430 →												430
市場 公募 債	個別 5年					100								100
	共同 10年	50	50	50	50		100	100	100	100	100			700
	住民型 5年						20							20
	月計	50	50	50	50	100	120	100	100	100	100			820

◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心にほぼ毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

◆ 年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入
 - ① 公的な資金の確保(地方公共団体金融機構資金:⑱4億円 ⑳29億円 ㉑255億円 ㉒210億円)
 - ② 銀行等引受債の活用(⑱20年債300億円 ⑳20年債102億円 ㉑20年債100億円 ㉒20年債50億円)
- ・ 5年債の発行(市場公募債(個別)H19.3~)



問い合わせ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179 / FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

■ 財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

◆本資料中の将来の見通し・予測は、鹿児島県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

◆本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。